

## ショートコメント vol.83 (2017年9月27日)

テーマ：中国政府による訪日旅行への規制

～インバウンド消費全体の前年割れにつながる恐れ～

### ●中国の地方政府による訪日旅行への規制

中国の一部の都市で、日本への団体旅行を規制する動きが出ている。

中国では地方ごとに外貨の動きを管理しており、今回の措置は、訪日旅行に増加による外貨の流出を懸念したものとされている。こういった動きが広がれば、訪日客全体にも大きな影響が出かねない。

ただし、結論からいえば、中国からの訪日客が大幅に減少しない限り、訪日客全体のトレンドが変わるほどの影響はなさそうである。

一方、訪日客による消費額への影響は無視できず、今後の推移に注意が必要といえる。

### ●近年のインバウンド市場の推移

近年の訪日数の推移をみると、中国による押し上げが大半を占めていたのは、2016年の前半までとなっている。直近は、むしろ韓国による寄与の方が目立っている(図表1)。

つまり、中国の増加がなくても、訪日数全体の増加トレンドは継続可能な状態といえよう。

一方、訪日客による消費については、足元の増勢そのものの動きが弱い(図表2)。直近の今年4-6月は前年比で2けた増となっているが、それまでの1年は前年割れとなる時期もあるなど、低調な動きにとどまっている。これをみる限り、わずかな変化によって、全体のトレンドが影響を受けかねない。

### ●中国からの訪日客の減少による影響

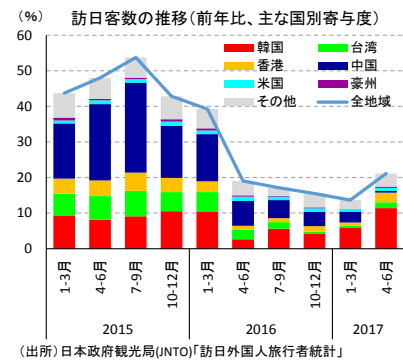
図表3、4は、仮に中国からの訪日客が前年割れとなった際の、全体の訪日数や消費額への影響をみたものである。

過去1年間、中国からの訪日客が前年を下回る状態が続いたと仮定し、10%から40%までの減少幅ごとに、全体への影響をみている。

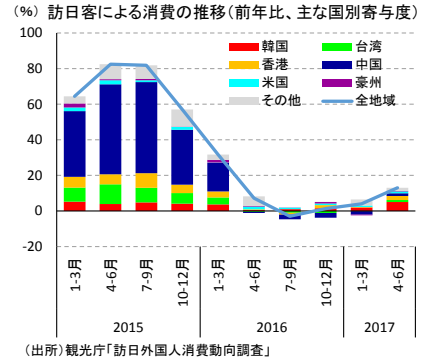
まず訪日数については、仮に中国が前年比で30%減となっても、全体の増加トレンドには変化のないことが分かる(図表3)。アジアを中心とした増加により、中国の減少を十分に補うことが可能といえよう。

一方、消費額については状況が異なる。中国が10%減となった段階で、直近の4-6月を除いて、前年割れに陥っている(図表4、次頁)。もともと消費額の増勢そのものが弱いのに加え、

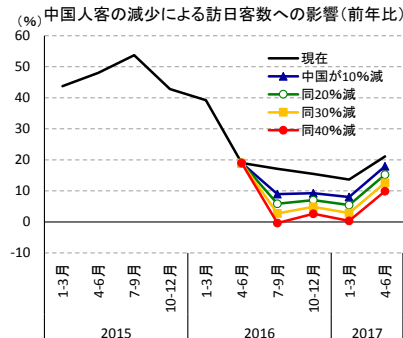
【図表1】



【図表2】



【図表3】



※過去1年間、中国からの訪日客が前年比で減少した場合の、訪日客数全体の推移

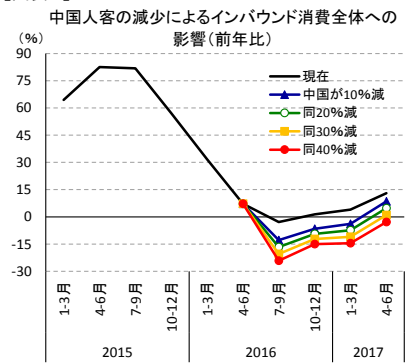
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

中国人客は一人当たりの消費額が相対的に多いことが主な要因とみられる。

直近の4-6月でいえば、訪日客全体の平均消費額は、一人当たり14.9万円であるのに対し、中国の平均額は22.5万円と非常に高い。

今後、中国からの訪日客の動きが、どの程度変化するのかは不透明であるが、より注目すべきは、消費面への影響ということになる。

【図表 4】



(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」等をもとに、リそな総研作成  
※過去1年間、中国からの訪日客が前年比で減少した場合の、訪日客による消費全体の推移

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。